

2017年2月6日 全6頁

雇用者数の伸びは加速も、賃金は期待外れ

2017年1月米雇用統計：非農業部門雇用者数は+22.7万人の増加

ニューヨークリサーチセンター
エコノミスト 橋本 政彦

[要約]

- 2017年1月の非農業部門雇用者数は前月差+22.7万人となり、前月から増加幅が拡大、4ヵ月ぶりに同+20万人を上回る高い伸びとなった。非農業部門雇用者数増減の3ヵ月移動平均も同+18.3万人と前月から加速しており、雇用者数の着実な増加基調が続いていることを確認させる結果であった。
- 1月の失業率は4.8%となり、横ばいを見込んでいた市場予想に反して、前月から+0.1%pt上昇した。失業率の内訳を確認すると、労働参加率の上昇が失業率を押し上げる要因になった。就業率は同+0.2%pt上昇しており、労働市場全体として見れば内容は悪くない。
- 1月の民間部門の平均時給は前月から3セント上昇、前月比+0.1%となり、市場予想(同+0.3%)を下回った。前年比変化率を見ても+2.5%と、2016年3月以来の低い伸びに留まっている。前月の大幅な賃金上昇を受けて、賃金上昇率の加速に対する期待感が高まっていたため、期待外れの結果であったと言える。
- 労働市場の先行きについては、引き続き緩やかな改善基調が続くと見込む。企業による底堅い労働需要を背景に、雇用者数は先行きも増加基調が続くとみられる。ただし、完全雇用が近づいていることで、労働供給が制約となって雇用者数の伸びは今後鈍化していく公算が大きい。一方で、今回の雇用統計では期待外れの結果となった賃金上昇率については、タイトな労働需給を背景に更なる加速が見込まれる。
- 景気動向とは別の問題として、トランプ大統領による移民政策の厳格化が労働市場の改善を阻害する可能性にも留意する必要がある。移民政策が一層厳格化されれば、労働力不足がさらに深刻化する可能性がある。また、米国への移民には高度人材も多く含まれており、そうした人材の流入が止まることは米国の中長期的な成長力を阻害する要因にもなり得るため、今後の政策動向を十分に注視していく必要がある。

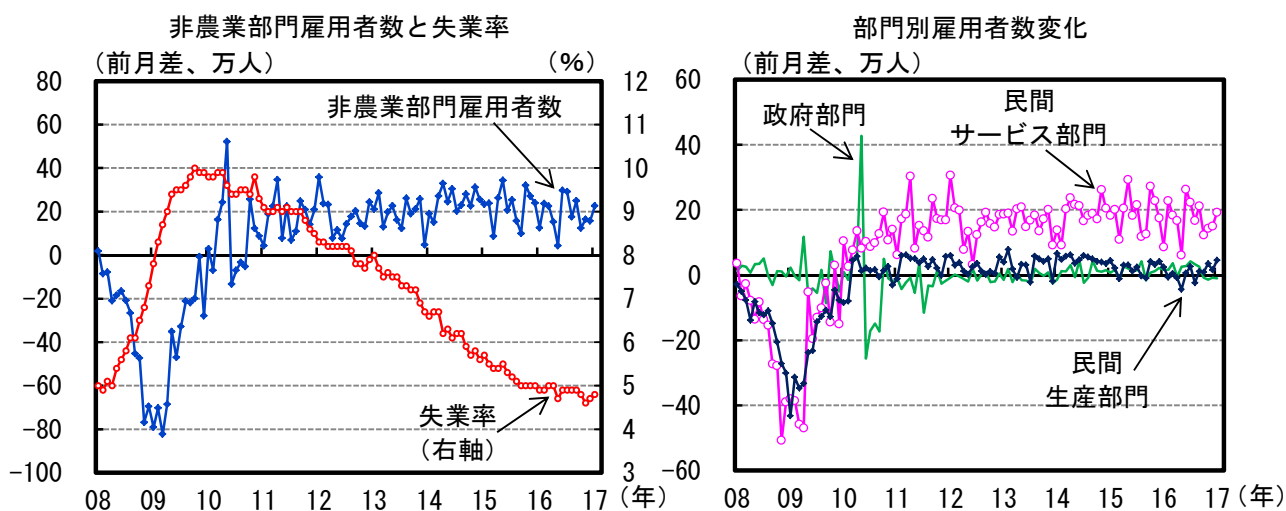
非農業部門雇用者数は4ヵ月ぶりに+20万人を上回る増加

2017年1月の非農業部門雇用者数は前月差+22.7万人となり、前月から増加幅が拡大、4ヵ月ぶりに同+20万人を上回る高い伸びとなった。市場予想（Bloomberg調査：同+18.0万人）を大きく上回る結果となったが、過去分が2016年11月、12月の2ヵ月合計で▲3.9万人下方修正されたことを割り引いて考えれば、実質的には概ね市場予想に沿った結果と言える。非農業部門雇用者数増減の3ヵ月移動平均も同+18.3万人と前月から加速しており、雇用者数の着実な増加基調が続いていることを確認させる結果であった。

生産部門、サービス部門の双方で雇用者数の増加幅が拡大

雇用者数の増減を部門別に見ると、州・地方政府の減少を主因に政府部門の雇用者数が前月差▲1.0万人と4ヵ月連続で減少し、一方の民間部門雇用者数は同+23.7万人と、2016年7月以来の大幅増となった。民間部門の内訳を見ると、生産部門が同+4.5万人、サービス部門が同+19.2万人と、いずれも前月から増加幅が拡大しており、幅広い業種で雇用が増加する底堅い結果であったと言える。

図表1：非農業部門雇用者数と失業率、部門別雇用者数変化



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

生産部門の雇用者数の伸びが拡大した主因は、建設業の雇用者数が前月差+3.6万人と2016年3月以来の増加幅となったことである。住宅を中心とした建築関連で雇用者数が増加したのに加えて、非建築関連でも幅広く増加が見られ、全体として増勢が加速する形となった。生産部門のおよそ6割を占める製造業の雇用者数は同+0.5万人と2ヵ月連続で増加し、下げ止まりの動きが見られている。特に、自動車・同部品（同+0.33万人）、非金属鉱物（同+0.22万人）、機械（同+0.20万人）などの耐久財関連の増加が全体を押し上げる要因となった。他方、製造業の中でも非耐久財関連については、衣服（同▲0.20万人）、印刷（同▲0.16万人）などの減少を主因に5ヵ月連続で雇用者数が減少しており、軟調な推移が続いている。鉱業・林業は同

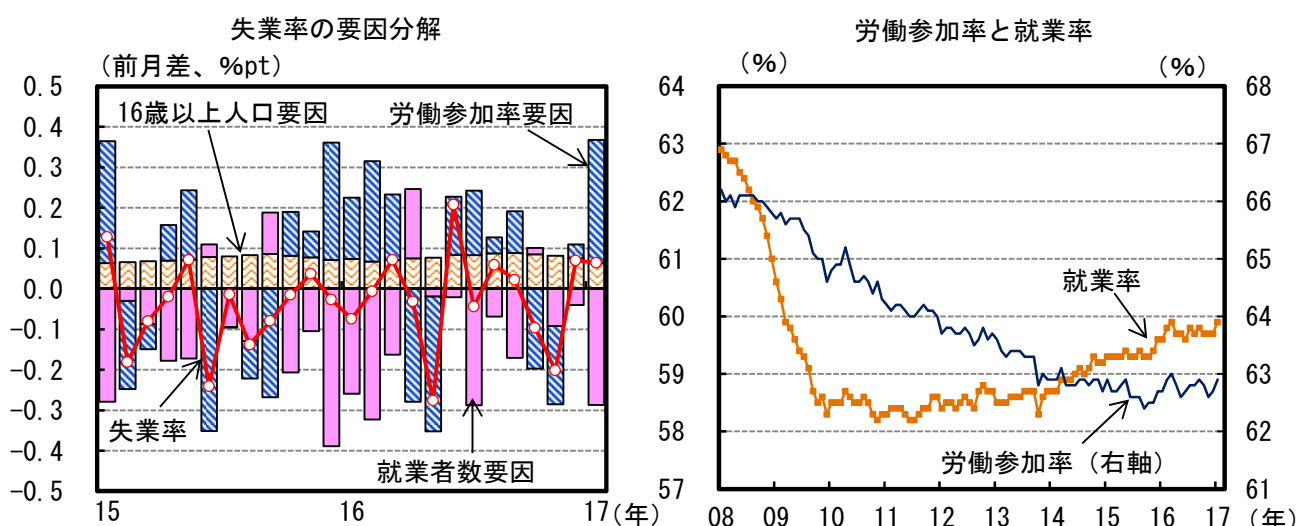
+0.40 万人と、小幅ながら3ヵ月連続で増加した。鉱業の生産の持ち直しを受け、2014年末から続いてきた雇用削減の動きに漸く歯止めが掛かりつつある。

サービス部門に関して、雇用者数の増加をけん引したのは、小売業の雇用者数が前月差+4.59万人と大幅に増加したことである。小売業のうち、特に衣服・宝飾品小売（同+1.83万人）、家電量販店（同+0.76万人）の増加が全体を押し上げた。また、このところ足を引っ張っていた一般小売（同+0.14万人）が3ヵ月ぶりの増加に転じたことも小売業の雇用増を加速させる要因となった。宿泊・飲食サービスを中心に娯楽サービス業でも同+3.4万人と増加幅が拡大しており、1月は個人消費関連サービス業の雇用が好調であった。個人消費関連業種以外では、労働派遣業の反動増によって専門・企業向けサービス業（同+3.9万人）で雇用者数の増加幅が拡大したほか、金融業（同+3.2万人）で増勢が加速し全体を押し上げた。

失業率は2ヵ月連続の上昇だが、主因は労働参加率の上昇

1月の失業率は4.8%となり、横ばいを見込んでいた市場予想に反して、前月から+0.1%pt上昇した。失業率の内訳を確認すると、就業者数が前月差+45.7万人増加し¹失業率の押し下げに寄与する一方で、労働参加率が同+0.2%pt上昇したことが失業率を押し上げる要因になった。ヘッドラインの失業率は前月から上昇したものの、就業率は同+0.2%pt上昇しており、労働市場全体として見れば内容は悪くない。むしろ、完全雇用が近づく中で、労働参加率に下げ止まりの兆しが見られていることは、前向きな動きと捉えられる。前月から上昇したとは言え、失業率は自然失業率近傍の低水準で推移しており、労働市場はひっ迫した状況が続いている。

図表2：失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解の2015年1月、2016年1月、2017年1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

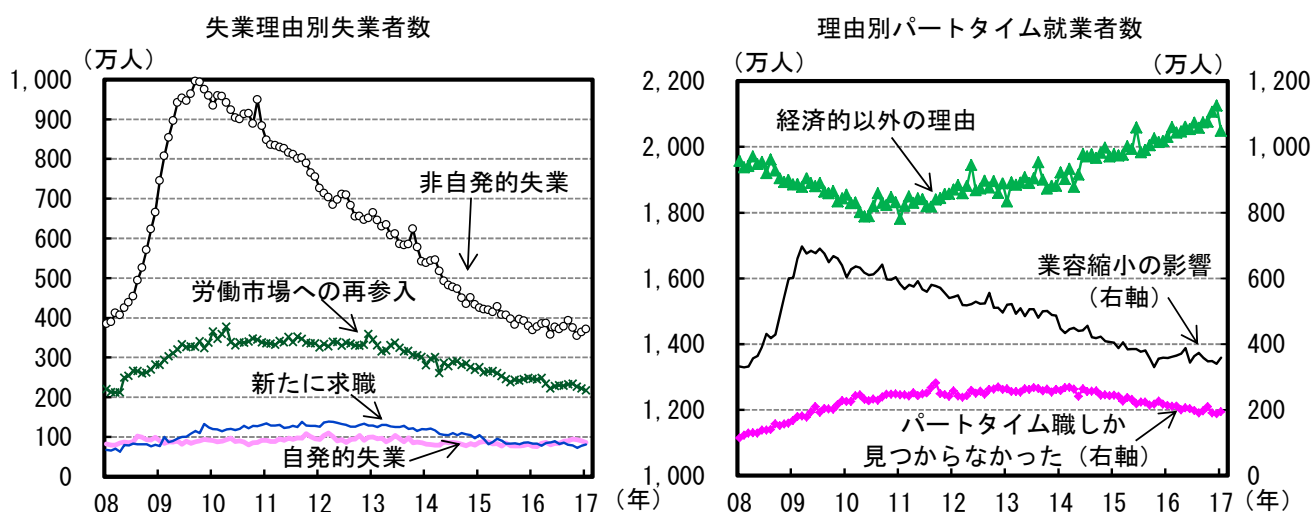
¹ 統計改訂による段差の影響を調整した後の値。

雇用の質の改善は足踏み

失業者数の内訳を失業理由別に見ると、会社都合による「非自発的失業」が前月差+7.4万人と2ヵ月連続で増加したことが失業者数を押し上げる主因となっており、失業者の状況は前月から悪化したと言える。均して見れば「非自発的失業」の減少トレンドは続いており、先行きを懸念するような状況ではないが、減少ペースはこのところ鈍化傾向にある。また、「新たに求職」が同+3.0万人増加したことも失業者数の押し上げに寄与したが、これは労働参加率の上昇と整合的であり、必ずしも悲観的に捉える必要はないだろう。「自発的失業」は同▲4.3万人、「労働市場への再参入」は同▲4.9万人と、それぞれ3ヵ月連続で減少した。

就業者のうち、経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は前月差+24.2万人と5ヵ月ぶりの増加に転じ、改善基調が足踏みする結果となった。内訳を見ると、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者が同+18.2万人、「パートタイム職しか見つからなかった」就業者が同+7.1万人といずれも前月から増加している。非自発的パートタイム就業者が増加したことで、広義の失業率(U-6)は前月から+0.2%ptと、一般的な失業率(U-3)よりも大きく悪化した。

図表3：失業理由別失業者数、理由別パートタイム就業者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

賃金上昇率は減速、期待外れの結果

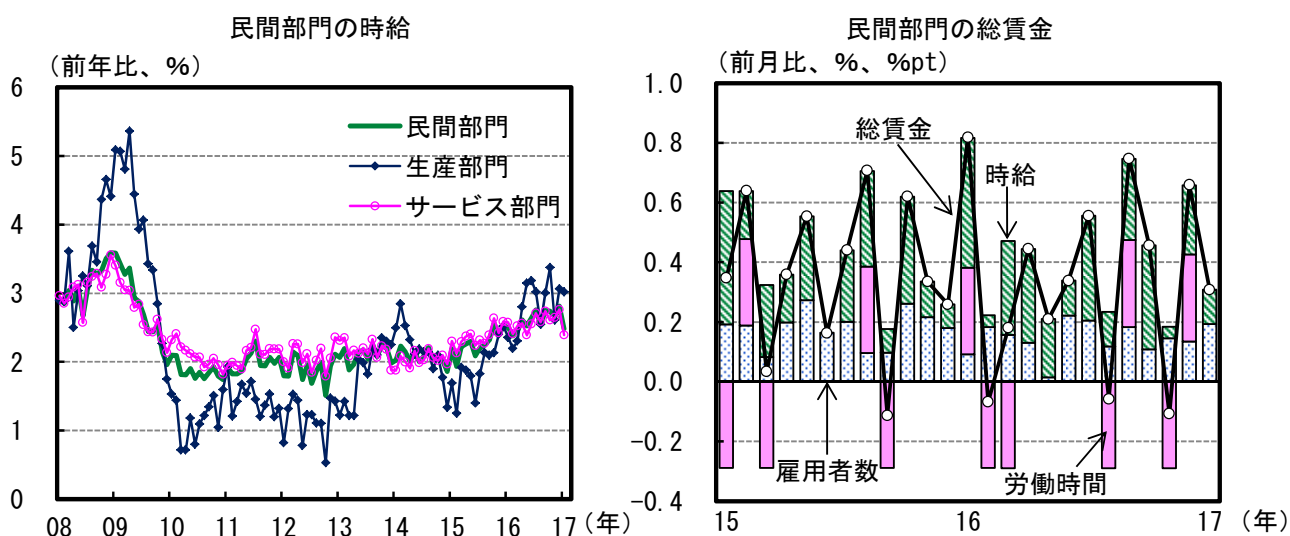
1月の民間部門の平均時給は前月から3セント上昇、前月比+0.1%となり、市場予想(同+0.3%)を下回った。前年比変化率を見ても+2.5%と、2016年3月以来の低い伸びに留まっている²。前月の大幅な賃金上昇(前年比+2.8%)を受けて、賃金上昇率の加速に対する期待感が高まっていたが、期待外れの結果となった。

² 小数点第1位までで見ると、2016年8月、5月も前年比+2.5%となっているが、小数点第2位以下まで計算すると、2016年3月以来の低い伸びとなる。

賃金動向を業種別に見ると、生産部門は前月比+0.2%、サービス部門は同+0.1%となり、とりわけサービス部門が低い伸びに留まったことが全体の伸びを抑制する要因になった。生産部門の内訳を見ると、鉱業・林業、建設業、製造業の全てで前月から賃金が上昇しており、鉱業・林業、建設業については前月と同程度の上昇幅を維持している。一方、製造業の賃金上昇率が前月から縮小したことで、生産部門全体の賃金上昇率が押し下げられた。サービス部門では、金融業（同▲1.0%）および情報サービス業（同▲0.0%）で前月から賃金が減少し、全体の足を引っ張った。また、専門・企業向けサービス（同+0.1%）、教育・医療（同+0.1%）などでは増加を維持しつつも、前月から増加幅が縮小している。加えて、今回は賃金水準が低い小売業や娯楽サービス業で雇用者数が大きく増加したことも平均賃金を押し下げる要因になった。

1月の週平均労働時間は、生産部門では前月から0.1時間延長されたが、サービス部門は前月から変わらず、民間部門全体では前月から横ばいの34.4時間となった。雇用者数の増加幅は前月から拡大したものの、労働時間による押し上げがなくなったことに加え、時給の上昇率も前月から鈍化したことから、民間部門の総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）は前月比+0.3%に留まった。

図表4：民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

供給制約で雇用者数の増加ペースは鈍化の公算、移民政策にも注視が必要

労働市場の先行きについては、引き続き緩やかな改善基調が続くと見込む。このところ頭打ちながらも、企業による求人件数は高水準を維持している。また、政策に対する期待などから企業マインドが高水準を維持していることも、労働市場の先行きを考える上での好材料である。企業による底堅い労働需要を背景に、雇用者数は先行きも増加基調が続くとみられる。ただし、

完全雇用が近づいていることで、労働供給が制約となって雇用者数の伸びは今後鈍化していく公算が大きい。

このところ下げ止まりつつある労働参加率は、労働需給がタイトさを増す中で持ち直していくことが期待され、労働供給を増やす要因になると考えられる。だが、非労働力人口の中には労働市場から長期間退出しているために、スキルが陳腐化している人が多いとみられる。仮に労働参加率が上昇に転じたとしても、企業が求める人材と求職者の間でのスキルのミスマッチが顕在化する中では、雇用者数の増加ペースの加速は見込み難い。一方で、今回の雇用統計では期待外れの結果となった賃金上昇率については、タイトな労働需給を背景に更なる加速が見込まれる。ただし、労働参加率が上昇し、生産性の低い労働力が労働市場に参入することになれば、平均賃金の伸びを抑制する要因になると考えられるため、賃金上昇率はあくまで緩やかに加速していくことが見込まれよう。

景気動向とは別の問題として、トランプ大統領による移民政策の厳格化が労働市場の改善を阻害する可能性に留意する必要があるだろう。トランプ大統領は既に移民・難民の入国を制限する大統領令を発出しているが、この大統領令の対象となる移民が、移民全体に占める割合は低いとみられる。このため、短期的に労働市場に与える影響はさほど深刻なものとはならないと考えられる。しかし、移民政策が一層厳格化され、より広範囲の移民の流入が制限されたり、不法移民が追放されるようなことになれば、労働力不足がさらに深刻化する可能性があるだろう。また、米国への移民には高度人材も多く含まれており、そうした人材の流入が止まることは米国の中長期的な成長力を阻害する要因にもなり得るため、今後の政策動向を十分に注視していく必要がある。